

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

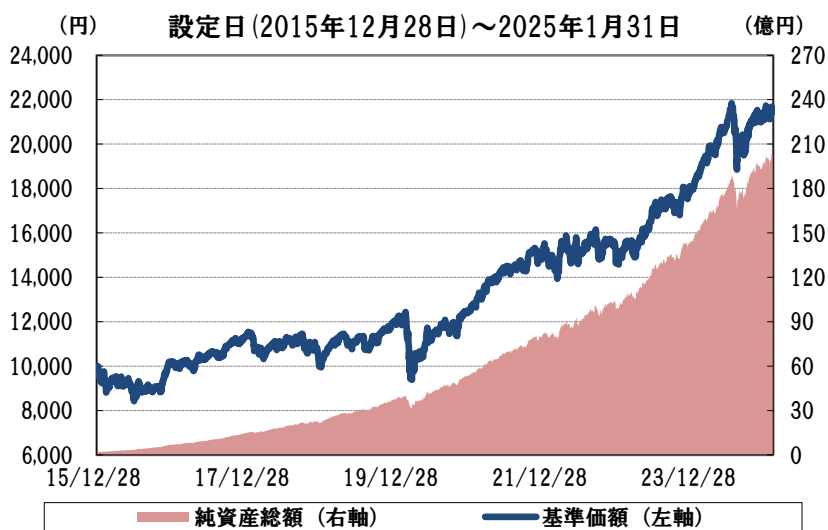


REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
※ Refinitiv Lipper が2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	21,527円
純資産総額	202.65億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	-0.6 %
3ヶ月	1.0 %
6ヶ月	5.0 %
1年	15.3 %
3年	46.8 %
設定来	115.3 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1～5期 2016/12-2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円
第9期 2024/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

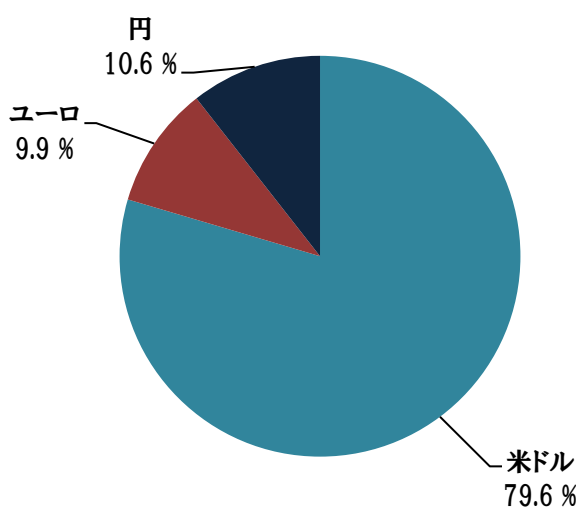
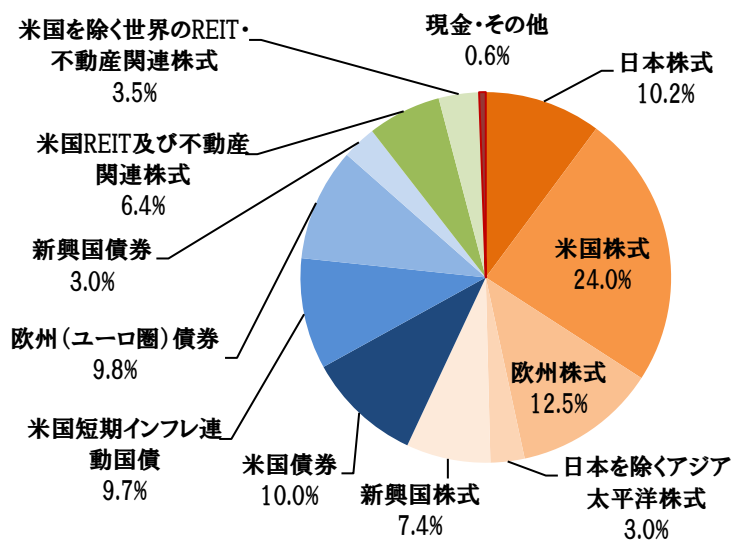
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

株式ファンド	57.0 %
債券ファンド	32.5 %
REIT・不動産関連ファンド	9.9 %
現金・その他	0.6 %
合計	100.0 %

【通貨別比率】

米ドル	79.6 %
ユーロ	9.9 %
円	10.6 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資対象資産の市場動向

【総括】

<トランプ新政権の政策動向が注目される中、欧米株式は上昇し、為替は円高に>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<欧米株は堅調となる一方で、日本株は軟調>

トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるとの見方から、米長期金利が上昇したことを嫌気して、月初、世界的に株式は軟調となりました。しかし、その後は米インフレ指標の伸び鈍化が好感され反発に転じ、さらにトランプ新政権による一律関税の導入見送りや、米国の人工知能(AI)開発事業への巨額投資計画が追い風となり、堅調に推移しました。ただし、日本株は、利上げ観測の高まりなどが重荷となり、上値の重い動きとなりました。

■債券<米欧市場はまちまち、追加利上げが意識されて日本の金利は上昇>

米国債利回りは、トランプ新政権の経済政策による財政悪化懸念を背景に、中旬にかけて上昇しました。その後は米インフレ指標の伸び鈍化を受けて低下しました。一方、欧州では、インフレ再燃や財政悪化への警戒感から国債利回りが上昇しました。また、日銀高官のタカ派的な発言を受け、追加利上げ観測が強まり、日本の国債利回りも上昇しました。

■為替<米利下げ期待を背景に、ドル高が一服>

トランプ新政権の経済政策がインフレ再燃につながるとの見方や、米利下げペースの鈍化観測を背景に、米ドルは中旬にかけて上昇しました。その後は、米インフレ指標の伸び率鈍化を受けた追加利下げ期待からドル高は一服し、日銀の追加利上げ観測に加えて、欧米株式市場の下落を受けたリスク回避の円買いの動きから、ドル円レートは月後半にかけて円高基調で推移しました。

■基準価額の推移<円高の影響により、月次リターンはマイナスに>

1月の基準価額は前月末比-0.6%となりました。組入れETFでは、日本株式と欧州債券が下落しましたが、それ以外のETFは上昇し、特に欧州株式の上昇が目立ちました。しかし、為替レートが円高に進んだことから、為替効果が基準価額にマイナスに働きました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産	変動率
日本株式	-0.10 %
米国株式	-0.18 %
欧州株式	+0.48 %
アジア太平洋株式 ^{*1}	-0.01 %
新興国株式	-0.12 %
米国債券	-0.14 %
米国短期インフレ連動国債	-0.14 %
欧州(ユーロ圏)債券	-0.31 %
新興国債券	-0.02 %
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	-0.01 %
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	-0.03 %
現金・その他 ^{*4}	-0.06 %

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	154.43	-2.37 %
ユーロ/円	160.36	-2.76 %
ユーロ/ドル	1.0384	-0.40 %

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

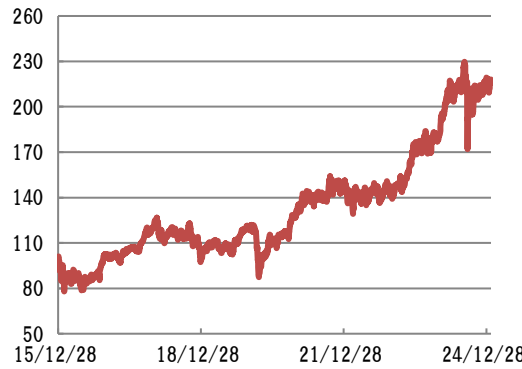
※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,795.47 円

期間	騰落率
1ヶ月	-1.0 %
3ヶ月	2.6 %
6ヶ月	1.7 %
1年	12.0 %
3年	56.6 %
設定来	117.2 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 6,118 億円

上位10位占有率 27.8%

組入銘柄数 191

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.4%
一般消費財・サービス	18.9%
金融	15.7%
情報技術	13.8%
ヘルスケア	7.7%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	5.4%
ソニーグループ	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4%
日立製作所	3.1%
リクルートホールディングス	2.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の国内株式市場は中旬にかけて下落、その後は値を戻す展開となりました。米国のハイテク株高を好感して半導体関連銘柄中心に上昇する場面もあったものの、バイデン米政権が米半導体大手エヌビディアなどの人工知能(AI)向け半導体の輸出規制を強化する計画が報じられたことや、12月の米雇用統計が市場予想を上回る強い結果となり、米利下げ観測が後退したことなどが重石となり、下落して始まりました。その後は、日銀の植田総裁の発言を受けて利上げ観測が高まり、円高ドル安が進行したことが嫌気された一方、12月の米消費者物価指数(CPI)でコア指数の伸びが鈍化し、米長期金利が低下したことが好感されるなど、方向感の無い動きとなりました。中旬以降は、トランプ米大統領が公約に掲げてきた対中関税の即時発動を見送ったことや、ソフトバンクグループなどによる米国の人工知能(AI)開発事業への巨額の投資計画が明らかになったことが好感され、上昇に転じました。下旬は、中国の新興AI企業「ディープシーク」が開発した生成AIにより米国のAI企業の優位性が揺らぐとの懸念が広がり、半導体関連銘柄が売られる場面もありましたが、国内企業の10~12月期決算への期待感から底堅く推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 556.30 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.7%
3ヶ月	4.7%
6ヶ月	12.4%
1年	24.9%
3年	43.3%
設定来	242.1%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 918,614 億円

上位10位占有率 37.3%

組入銘柄数 504

組入上位5業種	比率
情報技術	32.5%
金融	13.6%
一般消費財・サービス	11.3%
ヘルスケア	10.1%
コミュニケーション・サービス	9.4%

組入上位5銘柄	比率
アップル	7.6%
エヌビディア	6.6%
マイクロソフト	6.3%
アマゾン・ドット・コム	4.1%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の米国株は、上旬は軟調に推移したものの、中旬以降は底堅く推移しました。上旬には、市場予想を上回る12月のISM製造業景況感指数の発表を受けて景気への楽観的な見方から株価が上昇する場面もありましたが、トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるとの見方から米長期金利が上昇したことや、昨年12月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で、多くの参加者が利下げに慎重な姿勢を示したことなどが売り材料となり、株価は軟調に推移しました。その後は、12月のCPIでコア指数の伸びが鈍化し、インフレへの警戒感が緩和したことなどから反発しました。また、トランプ米大統領が就任直後に行うとみられていた全ての国・地域からの輸入品に対する一律関税の導入が見送られたことや、ソフトバンクグループなどによる米国の人工知能(AI)分野への大規模投資計画も、相場の押し上げ要因となりました。月末にかけては、中国の新興AI企業「ディープシーク」が開発した生成AIにより米国のAI企業の競争力低下への懸念が広がりハイテク株中心に売られたことや、29日まで開催されたFOMCの声明でタカ派的な姿勢が示されたことなどが重石となり、上値の重い動きとなりました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 68.02 USD



期間	騰落率
1ヶ月	6.5%
3ヶ月	1.7%
6ヶ月	1.6%
1年	9.7%
3年	16.1%
設定来	78.7%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 26,020 億円

上位10位占有率 18.1%

組入銘柄数 1,265

組入上位5カ国	比率
イギリス	24.8%
フランス	15.6%
スイス	14.1%
ドイツ	13.7%
オランダ	6.5%

組入上位5銘柄	比率
ASMLホールディング	2.4%
SAP	2.3%
ノボ・ノルディスク Bクラス	2.3%
ネスレ	1.8%
アストラゼネカ	1.7%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の欧州株式市場は上昇しました。上旬は、米国の新政権の政策や欧米の金融政策に関する動向が注目される中、フランスの財政悪化への懸念がやや後退し、一進一退が続きました。中旬には、中国の経済成長への期待が根強く、さらに英国の金融緩和政策への期待も加わり、欧州株式は上昇しました。その後、トランプ米大統領がメキシコとカナダへの新たな関税措置を検討しているとの報道を受け、世界経済への影響が懸念される中、一時的に上値を抑えられる場面がありました。しかし、予想通りに欧州の利下げが実施され、追加利下げへの期待も下支えとなって、月末にかけて株式市場は堅調に推移しました。国別の月間リターン(組入ETF内)は、ポーランドやスペイン、フランスなどが上昇する一方で、引き続きトランプ米大統領によるグリーンランド購入案が懸念材料となったデンマークが下落しました。業種別では、金融や一般消費財・サービスなどが大きく上昇した一方で、公益事業と生活必需品などのディフェンシブ業種の上昇は小幅にとどまりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

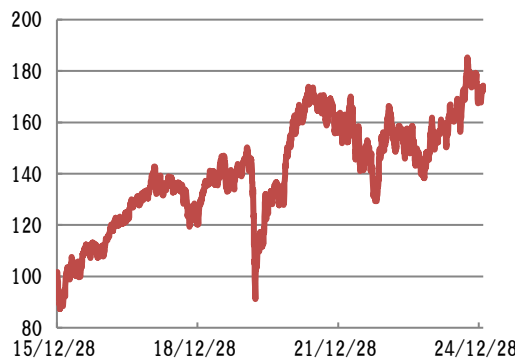


投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 323.44 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.0 %
3ヶ月	-0.6 %
6ヶ月	6.8 %
1年	12.6 %
3年	14.3 %
設定来	73.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月のアジア・太平洋株(除く日本)は前月比で上昇しました。米国のインフレ指標の伸びが鈍化したことや、トランプ新政権による一律関税の発表が見送られたことが好感され、先進国株が中旬以降堅調に推移する中、オーストラリア株やシンガポール株が上昇したことが全体のパフォーマンスを押し上げました。

オーストラリアでは、11月のCPIのコア指数が鈍化したことで、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が2月にも利下げに踏み切るとの見方が広がりました。さらに、月央にかけてコモディティ価格が上昇したことなども押し上げ材料となり、株価の上昇につながりました。また、シンガポールでは、2025年の経済成長の減速が予想される中、景気を下支えするために2020年3月以来の金融緩和が実施され、株価は底堅く推移しました。一方、中国では、12月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月から悪化したことに加え、米中の金利差拡大を受けて中国国内からの資金流出が懸念され、香港株は上値の重い動きとなりました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 4,791 億円

上位10位占有率 43.2%

組入銘柄数 103

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	65.6%
香港	17.7%
シンガポール	14.9%
ニュージーランド	1.9%

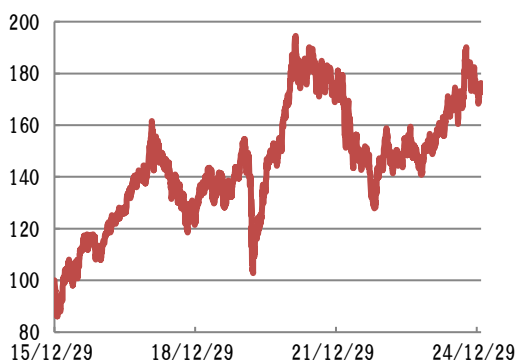
組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	8.5%
BHPグループ	6.7%
CSL	4.5%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.3%
ナショナルオーストラリア銀行	3.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 44.82 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.7 %
3ヶ月	-1.7 %
6ヶ月	5.9 %
1年	16.2 %
3年	3.6 %
設定来	76.3 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シエクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の新興国株式は前月比で小幅に上昇しました。米インフレ指標の伸びが鈍化したことや、トランプ新政権が一律関税の発表を見送ったことが好感され、先進国株が中旬以降堅調に推移する中、台湾株の上昇がプラスに寄与しました。一方で、中国株やインド株の下落が、新興国株式相場の重石となりました。

台湾株は、主力の半導体銘柄の好決算や、米国内での巨額の人工知能(AI)関連投資のニュースを受けて上昇しました。一方、中国株は、12月の製造業PMIが前月から悪化したことに加え、トランプ米大統領が2月から対中追加関税を実施すると表明したことが売り材料となり、軟調に推移しました。また、米長期金利の上昇を背景に海外投資家の資金流入減少への警戒感が高まったことや、貿易赤字の拡大を嫌気してインドルピーが対ドルで過去最安値を更新したことが重石となり、インド株は下落しました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 125,188 億円

上位10位占有率 21.8%

組入銘柄数 5,860

組入上位5カ国	比率
中国	29.4%
インド	23.1%
台湾	20.9%
サウジアラビア	4.4%
ブラジル	4.0%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	8.9%
テンセント・ホールディングス	3.8%
アリババ・グループ・ホールディング	2.1%
HDFC銀行	1.3%
メイトゥアン・ティエンピン Bクラス	1.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 72.44 USD

期間	騰落率
1ヶ月	1.0 %
3ヶ月	0.1 %
6ヶ月	0.9 %
1年	2.7 %
3年	-4.3 %
設定来	14.7 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 190,387 億円

組入銘柄数 11,277

最終利回り	4.9%
平均クーポン	3.6%
平均実効残存期間	8.3 年
平均デュレーション	5.9 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	48.0%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.8%
事業会社	14.9%
金融機関等	8.7%
米国外の発行体	3.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の米国債市場は堅調な展開(利回りは低下)となりました。トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるの見方が広がったことや、昨年12月のFOMC議事要旨で、多くの参加者が米利下げペース鈍化の必要性を示したことなどを背景に、米国10年国債利回りは上昇して始まりました。また、12月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+25.6万人と事前の市場予想を大幅に上回る強い結果となり、米利下げ観測が更に後退したことから、中旬にかけて利回りの上昇が続きしました。その後は、12月のCPIでコア指数の伸びが鈍化し、インフレへの警戒感が緩和したことを受けて、利回りは低下に転じました。また、トランプ米大統領が就任直後に行うとみられていた全ての国・地域からの輸入品に対する一律関税が発表されなかったことも、関税政策によるインフレ高進の懸念が後退するとして利回りの低下要因となりました。下旬にかけても、欧米株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことから、利回りは低下基調で推移しました。

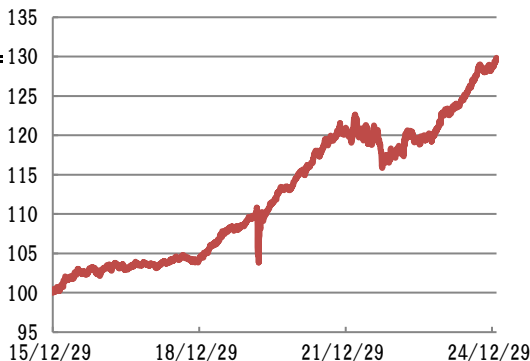
米ドル建て社債市場は、堅調な展開となりました。株式市場が中旬にかけて下落した影響から、米ドル建て社債の信用スプレッドは一旦拡大した後に縮小し、結果として前月末比ほぼ変わらずで月を終えましたが、基準となる米国債利回りが低下したことから、米ドル建て社債市場は総じて堅調となりました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 48.82 USD

期間	騰落率
1ヶ月	1.0 %
3ヶ月	1.2 %
6ヶ月	2.6 %
1年	5.4 %
3年	8.0 %
設定来	29.7 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 18,854 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	4.2%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.4 年
平均デュレーション	2.3 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	99.9%
その他	0.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の米国短期インフレ国債市場は上昇しました。1月に発表された米経済指標は、ISM非製造業景況感指数や雇用統計が市場予想を上回った一方、インフレ指標や消費者信頼感指数は弱めの結果になるなど、まちまちとなりました。物価関連の経済指標では、12月の雇用統計の平均時給の伸び率が市場予想を下回る前年同月比+3.9%と、前月から鈍化しました。また、12月のCPIも、コア指数が前年同月比+3.2%と伸び率が減速しました。一方、12月の個人消費支出(PCE)物価指数は、同+2.6%と伸び率が3カ月連続で加速しました。市場の期待インフレ率(ブレイクイーブンインフレ率)は、中旬にかけて上昇した後、月末にかけて方向感のない動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 212.71 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	-0.4 %
3ヶ月	0.3 %
6ヶ月	1.2 %
1年	2.5 %
3年	-10.7 %
設定来	-1.3 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

組入銘柄数 1,126

純資産総額 12,814 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.4%
政府機関	8.8%

組入上位3カ国	比率
フランス	24.0%
ドイツ	23.1%
イタリア	19.4%

最低利回り(平均)	2.7%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.6年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.1年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

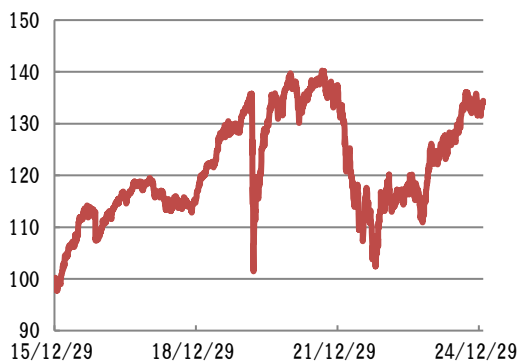
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月のユーロ圏国債市場は軟調に推移(利回りは上昇)しました。堅調な米経済指標の発表に加えて、トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるの見方を背景に米長期金利が上昇したことで、ユーロ圏国債利回りも上昇して始まりました。また、12月のドイツの消費者物価指数(CPI、EU基準)の伸びが前月から加速し、インフレ懸念が強まったことから、中旬にかけて利回りの上昇が続きました。その後は、米物価指標の伸びが鈍化し、インフレへの警戒感が後退したことを背景に、利回りは低下に転じました。下旬にかけては、1月のユーロ圏のPMIが市場予想を上回り、景気悪化懸念が後退したことが利回りの上昇要因となりました。一方で、欧米株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りの低下要因になるなど、方向感のない動きとなりました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは縮小しました。フランスのロンバルド経済・財務相は、財政赤字のGDPに対する比率を5~5.5%とする、前内閣よりも緩やかな財政赤字の削減目標を示しました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 64.33 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.7 %
3ヶ月	0.9 %
6ヶ月	3.9 %
1年	8.4 %
3年	1.4 %
設定来	34.4 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

組入銘柄数 739

純資産総額 7,761 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	12.1%
メキシコ	9.4%
トルコ共和国	6.8%
インドネシア	6.7%
アラブ首長国連邦	6.1%

最終利回り	6.9%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	11.8年
平均デュレーション	6.9年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月の新興国ドル建て債券市場は上昇しました。トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるの見方が広がったことや、堅調な経済指標の発表を受けて米利下げ観測が後退したことなどから、米国債利回りは中旬にかけて上昇しました。その後は、米国のインフレ指標の伸び鈍化を受けて利回りは低下に転じ、トランプ新政権による一律関税が発表されなかったことや、欧米株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調で推移しました。メキシコの10~12月期の実質GDPは、市場予想を下回る前期比▲0.6%と減速基調が鮮明となりました。トランプ政権が掲げる追加関税の実施が、メキシコ経済の更なる下押し要因になる可能性もあります。トルコ中央銀行は、インフレ鈍化が続くとの見通しを背景に政策金利を2.5%引き下げ、45%とする決定を行いました。トルコリラの対ドルレートは連日で過去最安値を更新するなど、金利の先安観を背景にリラ安基調が続いています。新興国ドル建て債券市場は、基準となる米国債利回りが前月比で低下したことに加えて、信用スプレッドが前月から縮小したことから、堅調に推移しました。国別では、サウジアラビアやアルゼンチンなどが上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 90.75 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.3 %
3ヶ月	-4.3 %
6ヶ月	1.8 %
1年	11.4 %
3年	-2.7 %
設定来	60.7 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 54,036 億円

上位10位占有率 49.4%

組入銘柄数 158

組入上位5業種	比率
商業施設	13.8%
ヘルスケア	11.8%
資本財・サービス	10.3%
電波塔	10.2%
データセンター	10.1%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.9%
プロロジス	5.8%
エクイニクス	5.2%
アメリカン・タワー	5.1%
ウェルタワー	4.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

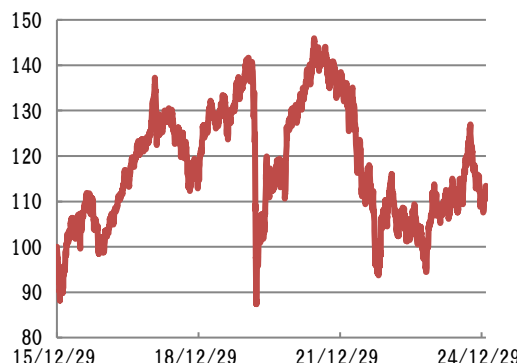
1月の米国REIT及び不動産株は上昇しました。上旬は、トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるの見方から米長期金利が上昇し、加えて昨年12月のFOMC議事要旨で、多くの参加者が利下げに慎重な姿勢を示したことなどを受け、米国REIT及び不動産株は軟調に推移しました。その後、12月のCPIでコア指数の伸びが鈍化し、インフレへの警戒感が和らいだことからREIT及び不動産株は反発しました。さらに、トランプ米大統領が就任直後に中国などへの関税を検討したものの、全ての国・地域からの輸入品に対する一律関税の導入が見送られたことや、インフレ抑制策として化石燃料の増産を表明したことが、相場の押し上げ要因となりました。月末にかけては、FOMCの声明でタカ派的な姿勢が示されたことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、工業用不動産や森林不動産が上昇し、データセンター不動産やオフィス不動産は下落しました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 40.37 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.5 %
3ヶ月	-3.2 %
6ヶ月	0.3 %
1年	4.3 %
3年	-14.5 %
設定来	13.4 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年12月31日時点)

純資産総額 4,710 億円

上位10位占有率 21.8%

組入銘柄数 678

組入上位5カ国	比率
日本	21.7%
オーストラリア	11.6%
香港	7.2%
イギリス	7.2%
シンガポール	5.8%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.6%
ヴォノヴィア	2.7%
三井不動産	2.5%
エマール・プロパティーズ	2.4%
大和ハウス工業	2.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

1月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は上昇しました。月初は、トランプ新政権の経済政策が財政悪化やインフレ再燃につながるの見方から米長期金利が上昇したことや、昨年12月のFOMC議事要旨で、多くの参加者が利下げに慎重な姿勢を示したことなどから米国を除くグローバルREITは軟調な推移となりました。また、ドイツでインフレ高進への警戒が高まったことも下押し圧力となりました。その後は、米国のインフレへの警戒感が後退したことや、ドイツの景気持ち直し、ユーロ圏の比較的良好な経済指標が好感されグローバルREITは反発しました。月末にかけては、欧州で利下げが実施されたことに加え、外資系ファンドによる日本のREITへの公開買い付け(TOB)の発表を受け、日本REITの割安感が意識され、日本を中心にグローバルREITは堅調に推移しました。

投資対象ETFのサブセクター別では、各種不動産やオフィス不動産などが上昇した一方、不動産開発とトランクルーム不動産が下落しました。国別では、クウェートやブラジル、オランダなどが相対的に大きく上昇したのに対し、インド、中国、フィリピンなどは下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

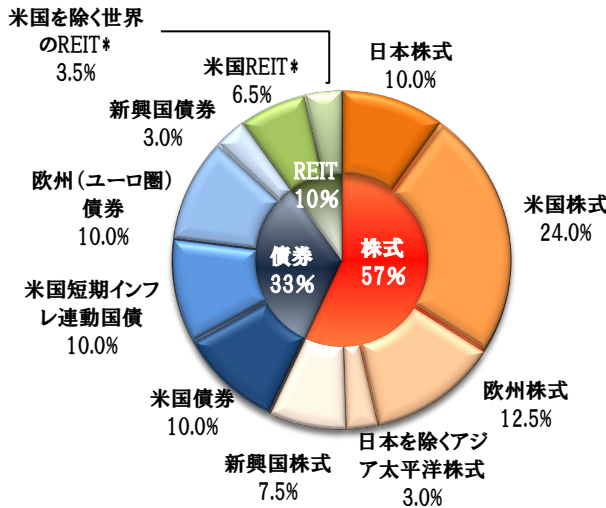


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,441兆円)
ファンド数	428本(グローバル)(2024年12月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2024年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年9月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社** : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社** : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社** : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年1月31日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table border="1"><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。